



2023年7月6日

各 位

会社名 株式会社データ・アプリケーション
代表者名 代表取締役社長執行役員 安原 武志
(コード番号：3848)

問合せ先 取締役常務執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
(電話：03-6370-0909)

2023年3月期決算並びに第38回定時株主総会 質疑応答集

この質疑応答集は、2023年5月15日(月)の2023年3月期決算発表以降において、第38回定時株主総会をはじめ、株主・投資家の皆様からのお問い合わせおよび1on1ミーティングなどにていただいた主なご質問をまとめたものです。当社のご理解を賜る事を目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

【業績について】

Q. 営業利益率の改善はいつになるのでしょうか？

A. 現在の利益率は約20%であり、過去に比べて利益率が落ちているようにみえますが、サブスクリプションモデルでの販売推進に伴い、売上伸びが減少しているように見えるのが要因です。

Q. 今期における中期経営計画の目標について、達成可能でしょうか？

A. 当期を最終年度とした中期経営計画に対して、数値目標の部分については前期の時点で売上高以外の項目は既に達成済み、売上高についても達成に迫る数値でした。しかし、数値以外の実行計画等については概ね順調に推移しているものの、いくつかの項目において課題も残っています。今期は中期経営計画最終目標値を全ての項目で上回る計画を立てており、残る課題についてもしっかりと向き合う経営計画とさせて頂いておりその達成に向けて尽力してまいります。

【製品・事例について】

Q. 全ライセンスサブスク化への検討・準備とありますが、現時点でサブスクリプション販売に対応している製品は何でしょうか。

A. 戦略製品である ACMS Apex、RACCOON、ACMS WebFramer、OCRtran や ACMS B2B、

ACMS B2B LE、AnyTran になります。

【市場環境について】

Q. PSTN マイグレーションの需要はいつまで続くのでしょうか？

A. 対応しきれていない中小企業も多くいらっしゃることから、まだ需要は続くものと予想されます。中小企業向けの Web-EDI の販売を強化し対応してまいります。

【IR について】

Q. 配当について少ないと感じています。配当方針について教えてください。

A. 当社は「長期にわたり継続した研究開発投資を必要とする当社の事業特性から、短期的な業績指標に基づくものではなく、財務体質の強化と、長期的な企業価値の向上を踏まえたものでありたい、という考えのもと、株主資本配当率（DOE）の水準を勘案して配当を行うこと」を、株主の皆様への還元の基本方針としています。本方針に基づき、株主資本配当率（DOE）3.5%を目安としつつ、総合的な判断に基づいて 22.5 円でご提案しています。今後も安定的に配当を実施し、株主の皆様へ還元できるよう企業の安定成長に努めてまいります。

Q. 現在の株価をどう思っていますか。また、株価向上策についてどのように考えていますか。

A. 株価は市場が決定するものであり、当社が主導してコントロールすることは出来ませんが、市場と当社との間において当社の魅力の認識に大きなギャップがあるのでは、と認識しております。昨年度よりメディア出演を中心とした IR 活動を積極的に実施し、皆様へ当社の魅力を知って頂くべく活動中です。当期はさらにこの活動を強化し、満足できる株価となるよう努めてまいります。

【社内体制について】

Q. 女性取締役を選任しないのでしょうか？御社における女性従業員の活躍状況について教えてください。

A. 当社の取締役候補者の選定においては、性別に関わらず、人格、識見、能力を公正に評価の上、実施しています。そのような中で女性取締役がいない状況は、従業員の 18.8%という女性従業員の少なさが要因の 1 つであると考えています。この数字は前期に比べて僅かではありますが改善はされているものの、まだ低い状況です。当社では、育児休業や育児短時間勤務など、女性にとっても働きやすい環境を整えています。環境整備を更に進めるとともに、女性にとって働きやすい職場であることを訴求することで女性従業員を増やしてまいります。補足として、育児休暇につきましては男性従業員も取得可能となっており、全ての従業員にとって働きやすい環境を目指します。

Q. グループ全体で4名、貴社では2名の増員とのことですが、適正な人数規模はどの程度であると考えていますか？今後の人員計画を教えてください。

A. 前期につきましては、新規採用・中途採用を含めて、採用活動を実施しましたが、想定以上に退職者がでたことをご指摘の増員状況となっております。今期は、採用に更に力を入れますとともに、退職抑制に関しても力を入れてまいります。なお、毎年10名程度の増員を目指しています。

【その他】

Q.2023年12月に移転を予定されていますが、その背景と目的を教えてください。

A.現在のオフィスには2020年2月に移転してまいりましたが、コロナ禍を経て、テレワークをはじめ働き方に変化が求められる中、オフィスの規模と機能を検討した結果、ハイブリッドワークの更なる推進とオフィス環境の整備による業務効率化及び生産性の向上を図るため、本社を移転することといたしました。

なお、今回の移転により、オフィススペースを約50%削減し、オフィス関連費用は年額約50百万円削減できる見込みです。

Q.株主総会資料の電子提供が可能となり、バーチャルでの株主総会を実施するにも関わらず、今まで同様に紙面での提供がありましたがその理由を教えてください。また今後も紙面での提供も継続する予定でしょうか？

A.会社法の改正により「株主総会資料の電子提供」が可能となり、紙面での提供は不要となりましたが、当社の株主様の構成や、議案のボリュームなどを勘案した結果、株主の皆様にご迷惑をきたさないようにすることを目的として、従来通り紙面での提供をさせていただきます。今後につきましては、環境への配慮やコストの低減など、多角的に検討を行ったうえで対応方法を模索してまいりたいと思っております。

【株式会社データ・アプリケーション (DAL) について】 (<https://www.dal.co.jp/>)

DALは、1992年にUNIX向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS (Advanced Communication Management System) シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内のEDIパッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに2,600社13,500サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ビジネス変化に強く、新たなイノベーションを生み出す企業のデータ連携ソリューションを今後も提供してまいります。

<本件についてのお問い合わせ先>

経営企画管理本部
E-Mail : ir@dal.co.jp
Tel : 03-6370-0909

※現在、働き方改革の観点から、在宅勤務と出社のハイブリッド勤務推奨のため、お電話でのお問い合わせの場合、折り返しのお電話になりますことをご了承下さい。

※当資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

※DAL, ACMS, ACMS Apex, AnyTran, E²X, WebFramer, RACCOON, OCRtran は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標ならびに登録商標です。

※本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。